



## 2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月5日  
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 北井 茂行 (TEL) 052(228)6914  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第2四半期の連結業績 (2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	104,821	38.6	3,285	62.9	3,194	71.2	2,295	90.1
2018年11月期第2四半期	75,641	31.4	2,016	25.7	1,866	18.7	1,207	12.7

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 2,293百万円 (90.3%) 2018年11月期第2四半期 1,205百万円 (12.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年11月期第2四半期	32	39	30	41
2018年11月期第2四半期	17	67	16	42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	73,912	25,889	35.0
2018年11月期	63,679	17,987	28.2

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 25,883百万円 2018年11月期 17,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00	0.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	215,000	31.8	5,700	30.0	5,500	31.4	3,600	23.7	50	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年11月期2Q	75,223,600株	2018年11月期	69,628,200株
② 期末自己株式数	222株	2018年11月期	222株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	70,850,995株	2018年11月期2Q	68,327,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いており、個人消費・消費者マインドも緩やかに持ち直しております。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向や中国経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2018年12月から2019年5月までの国内中古車登録台数は3,398,806台（前年同期比100.2%）と前年と同水準の結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,739,075台（前年同期比100.1%）であり、軽自動車の登録台数は1,659,731台（前年同期比100.3%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、中古車ビジネスサイクルでの収益の最大化に取り組むべく、在庫回転率の改善や車検・整備設備及び買取事業への資本投入、生涯取引・世帯内取引の推進を行いサービス提供機会の拡大を行ってまいりました。出店に関しましては、2019年4月に総合店として宮城県に2店舗目となる「名取店」をオープンしました。また、既存店に併設して買取専門店2店舗を出店するとともに、買取店の単独店舗として「横浜港北インター店」をオープンしました。正規輸入車ディーラーに関しましては、2019年5月にジャガー・ランドローバー正規販売店として、愛知県名古屋市に「ジャガー・ランドローバー名古屋中央」、静岡県浜松市に「ジャガー・ランドローバー浜松」をオープンいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,048億21百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は32億85百万円（前年同期比62.9%増）、経常利益は31億94百万円（前年同期比71.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億95百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

#### 中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方1拠点（1店舗）、関東甲信越地方に単独店として買取専門店1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、関東甲信越地方に併設店として買取専門店2店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は57拠点（96店舗）となりました。

#### 新車販売事業

新車販売事業は、東海北陸地方2拠点（2店舗）を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は18拠点（20店舗）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は75拠点（116店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	7,383	6 (9)	4,456	9,500	7 (10)	5,508	128.7	1 (1)	123.6
関東甲信越地方	18,186	10 (18)	10,971	26,154	17 (30)	14,053	143.8	7 (12)	128.1
東海北陸地方	30,455	26 (34)	21,114	40,843	32 (44)	27,246	134.1	6 (10)	129.0
関西地方	11,906	10 (15)	7,328	17,885	12 (20)	11,622	150.2	2 (5)	158.6
九州沖縄地方	7,708	5 (9)	4,965	10,436	7 (12)	6,564	135.4	2 (3)	132.2
合計	75,641	57 (85)	48,834	104,821	75 (116)	64,993	138.6	18 (31)	133.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県、大分県

3. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は739億12百万円となり前連結会計年度末に比べ102億33百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ67億73百万円増加し、542億9百万円となりました。主な要因は現金及び預金が45億17百万円、売掛金が12億86百万円及び商品が11億55百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ34億59百万円増加し、197億3百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が16億82百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ20億63百万円増加し、228億8百万円となりました。主な要因は短期借入金金が13億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、252億14百万円となりました。主な要因は長期借入金金が2億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ79億1百万円増加し、258億89百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年1月8日の「平成30年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,523	21,041
売掛金	4,290	5,576
商品	23,347	24,502
仕掛品	95	123
貯蔵品	290	382
その他	2,891	2,592
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	47,435	54,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,580	10,263
その他（純額）	3,755	5,204
有形固定資産合計	12,336	15,468
無形固定資産	906	881
投資その他の資産	3,000	3,354
固定資産合計	16,243	19,703
資産合計	63,679	73,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,603	4,429
短期借入金	8,138	9,483
1年内返済予定の長期借入金	2,728	3,039
リース債務	262	78
未払法人税等	796	1,047
賞与引当金	—	553
資産除去債務	4	5
その他	4,212	4,171
流動負債合計	20,744	22,808
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	22,998	23,222
リース債務	253	248
資産除去債務	641	710
その他	53	33
固定負債合計	24,946	25,214
負債合計	45,691	48,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	6,086
資本剰余金	5,551	8,493
利益剰余金	9,310	11,327
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,007	25,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△23	△24
その他の包括利益累計額合計	△23	△24
新株予約権	3	5
純資産合計	17,987	25,889
負債純資産合計	63,679	73,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	75,641	104,821
売上原価	63,373	86,769
売上総利益	12,267	18,052
販売費及び一般管理費	10,251	14,767
営業利益	2,016	3,285
営業外収益		
受取家賃	10	12
補助金収入	45	21
その他	58	86
営業外収益合計	113	119
営業外費用		
支払利息	39	90
賃貸原価	9	10
支払手数料	197	102
その他	16	6
営業外費用合計	263	210
経常利益	1,866	3,194
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
災害による損失	—	8
減損損失	—	28
特別損失合計	—	36
税金等調整前四半期純利益	1,866	3,157
法人税、住民税及び事業税	647	917
法人税等調整額	10	△55
法人税等合計	658	862
四半期純利益	1,207	2,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207	2,295



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,207	2,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△2	△0
その他の包括利益合計	△2	△1
四半期包括利益	1,205	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205	2,293
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,866	3,157
減価償却費	652	1,159
減損損失	—	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	553
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△18
支払利息	39	90
支払手数料	55	—
新株予約権戻入益	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,370	△1,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△1,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△173
その他	597	1,013
小計	2,293	3,256
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△38	△91
法人税等の支払額	△760	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	2,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△31
定期預金の払戻による収入	10	9
有形固定資産の取得による支出	△2,965	△5,057
無形固定資産の取得による支出	△226	△81
差入保証金の差入による支出	△498	△278
差入保証金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	—
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△5,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,671	1,345
長期借入れによる収入	5,485	2,000
長期借入金の返済による支出	△570	△1,464
株式の発行による収入	96	5,886
配当金の支払額	△136	△279
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△3
その他	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,542	7,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,339	4,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,639	16,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,979	20,988

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、野村證券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,937百万円、資本準備金が2,937百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,086百万円、資本剰余金が8,493百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。